



瀧澤 征幸 議員
(躍進とおの)

一問一答方式

人口減少社会に 今後どう 立ち向かうのか

問……………

全国的な人口減少の流れを当市としてどうとらえているのか。

答(市長)……………

日本の人口は、平成22年の約1億2800万人をピークに減少している。

当市の状況は、昭和30年の4万7110人

をピークに人口減少が続き、平成27年の国勢調査では2万8062人となっており、2040年の人口予測については、2万2000人程度を確保できるような展望している。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の成果と現状は。

問……………

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の成果と現状は。

答(市長)……………

主なるものは、①遠野東工業団地の拡張整備②※TKプロジェクトによるまちづくりとホップ栽培新規就農者への支援③道の駅「遠野風の丘」20周年感謝祭をはじめとする※プロモーション・セールスの展開や※インバウンドへの対応④みらい創りカレッジでの交流人口の拡大⑤※ICT健康塾による健康づくり・健康寿命の延伸に向けた取り組み等々である。

※TKプロジェクト

遠野産ホップをキーワードに遠野市の「T」とキリンビール(株)の「K」が連携し、遠野産食材のPRや販路拡大、まつりなどの観光情報の発信等地域振興を図るための取り組み。

※プロモーションセールス

販売促進活動のこと。

※インバウンド

一般的に外国人の訪日旅行のこと。

※ICT

IT技術の総称で、特に公共サービスの分野に使用される用語。

地域おこし協力隊への 支援による人口減少対策は

問……………

総務省事業である地域おこし協力隊制度は平成21年度から始まり、平成29年度では4976人、997団体となり、任期終了後約6割が地域に定住というデータがあるが。

答(市長)……………

平成25年度と比較すると隊員を受け入れた全国の自治体は約3倍、隊員数は実に約5倍に達している。地元への更なる定着のためには、一定の定住環境や受け皿の整備が重要であることが浮き彫りになっている。

問……………

地域おこし協力隊員は、遠野市の人口減少を食い止める大きな力をもっているとの確信するが、彼らへの支援や今後の定住対策は。

答(市長)……………

現在18名の隊員が様々な活動を行っている。各隊員が一所懸命に努力し、着実に成果を上げている姿は、評価に値する。したがって、地域おこし協力隊への支援については、今後の定住対策を含



地域おこし協力隊による上郷の地域情報掲示板フェイスブック



菊池 巳喜男 議員
(市民クラブ)

一問一答方式

人口減少問題対策に ひと工夫考えて

問……………

人口が減少しても地域住民の暮らしが維持できる方策は。

答(市長)……………

地区まちづくり計画に沿って活用いただく「まちづくり一括交付金」を地域の課題に沿った事業の実施を目指して設置した。そして、地域づくり、人づくり、健康づくりをキーワード

ドに、住民が主体となる地域づくりの体制づくり、担い手の育成、住民一人ひとりの健康維持に取り組んでいる。

問……………

市の未来を託す若者が定住できる環境が必要。対策のひとつに若年者定着促進家賃補助制度があるが、補助は3年、遠野市内の企業で働く者のみが対象。補助期間や市外に勤め

る者まで範囲を広げる見直しが必要では。

答(市長)……………

遠野に住み、遠野で働く若者に民間賃貸住宅の家賃を上限1万5千円の補助がある。今年から企業が確保したアパートも対象に加え拡充を図っている。しかし、定住人口を確保する観点から市外で働くケースや、補助期間の延長が今後の検討課題である。

地域住民の足 確保の解決策はあるのか

問……………

デマンドバスの拡大、土日祝日運行の考えは。

答(市長)……………

路線拡大については、包括的な検討の中で総合的に考えていく。市中心市街地と各地区を結ぶ路線は「幹線交通」とし市が維持する方針とし、幹線周辺の交通は住民主体による「※公共交通空白地有償運送」の導入等の新たな運行形態も検討していきたい。土日祝日運行については、公共交通の検討の中で、実現の可能性を探って

問……………

高齢者の運転免許自主返納後の対策をどのように考えているか。カーシェアリングや、各自治会で自由に使える車両を配置する等の検討が必要では。

答(市長)……………

公共交通が乏しく、自動車の運転ができないと日常の買い物や通院に支障をきたす高齢者が多い。上郷町では、買い物弱者のサポートをモデル事業として実施している。小さな拠点をネットワークとし



地域住民に大切なデマンドバス

※公共交通空白地有償運送
運送事業者でない任意団体でも、国の許可を得ることができる制度。事業者の運行の無い交通空白地であることが条件。

て利活用し、見直し作業を進化させていかなければならないと捉えている。